

中央会やまぐち

特集 令和6年度中小企業労働事情実態調査の概要(山口県版)

Close Up組合 山口県環境整備事業協同組合
中央会TOPICS
組合TOPICS
景況動向



11
2024
NOV
Vol.799



山口県女性活躍推進知事表彰を受賞(企業組合あぶホームメイド)



組合員の皆様（前列左から三番目：山田理事長）

Close Up 組合

クローズアップ

山口県環境整備事業協同組合

〒753-0814 山口市吉敷下東2丁目14-22

TEL 083-932-4884

FAX 083-922-4135

URL <https://yamakanseikyo.com/>

代表理事 山田 幹二

廃棄物の適正処理を通じて快適環境づくりに貢献

組合の概要

浄化槽は微生物の働きで生活排水を浄化する設備であり、その機能を維持するためには定期的な保守点検や清掃が必要です。法律により適切な管理が義務づけられ、管理事業者には高い技術力が求められます。山口県内の一般廃棄物処理業者が集まり、技術向上や問題解決に取り組むため、平成3年に当組合を設立しました。現在、組合では水質管理業務の共同受注や、技術向上を目的とした講習会、行政との連携・要望活動などを行っています。

災害に対する取り組み

自然災害が発生した場合、現地の公衆衛生環境を保全することは極めて重要です。近年多発する災害を受けて、当組合では、組合主導で災害支援ができる体制を構築しておかなければならないと考えました。

まず、災害時の相互支援協定を組合と組合員の間で締結し、災害が発生した際に災害派遣計画を短時間で作成できるように、組合員の災害対応資源（車両や機材、人員）のデータベース化、派遣要請者に対する派遣費用や補償について定めた規約の作成、災害派遣決議のための緊急理事会の運用方法の整備を行いました。また、SNSを使った迅速な情報共有体制を構築し、派遣要請があれば即日に対応できる体制を整えています。

市町と組合員との「災害時におけるし尿等の収集運搬の協力に関する協定」はこれまでに13市3町との締結が完了し、令和4年には、当組合と山口県との間でも協定を締結し、被災地域の組合員が出動できない場合でも組合が主導となり、他地域の組合員による応援体制をすぐに整えられる体制を構築しました。

災害支援の実績として、平成23年の東日本大震災では宮城県へ、平成30年の西日本豪雨災害では岡山県、

令和元年の台風19号では長野県へ延べ300人を派遣しました。



東日本大震災の支援として、組合より車両の無償提供

なお、「事業継続力強化計画」は山口県の組合として第一号の認定を受けています。

行政との連携

下水道整備に伴い、し尿や浄化槽汚泥の収集量は年々減少し、収集業者の経営は不安定になっています。一方で、し尿や浄化槽汚泥の適正処理は市町村の責務であり、事業の継続が求められます。こうした状況を受け、事業者の業務安定と適正処理を目的に昭和50年に「合特法」が制定されました。当組合では、行政に対して説明会を開催するなど、適正な支援を求めて働きかけを行っています。

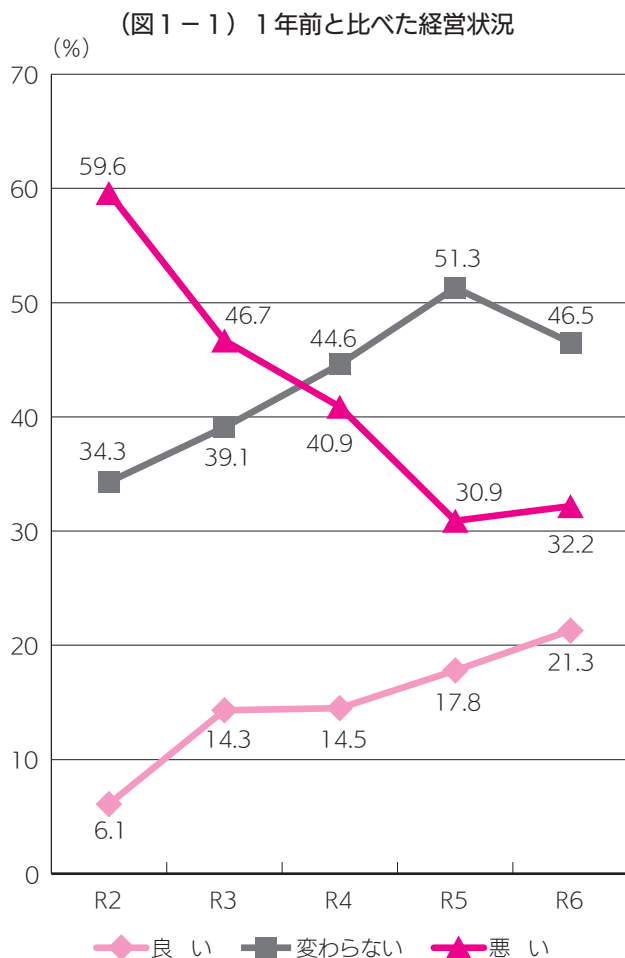
このように、組合員が行う事業は非常に公共性の高いものです。今後とも、行政と連携しながら、組合員同士が相互扶助のもと協力し合い、積極的に組合活動を推進していきます。

本調査は、毎年度、各都道府県中央会が従業員300人以下の事業所を対象に、全国統一の調査票で実施しています。本年度は経営状況、労働時間、年次有給休暇の取得状況、新規学卒者の採用状況、中途採用者の採用状況、賃金改定実施状況等についての調査を行い、結果の概要を過去4年間と比較し取りまとめました。(会報ではその一部を紹介し、詳細は中央会ホームページに掲載予定です。)

- 1 調査時点 令和6年7月1日
- 2 調査対象 800事業所
- 3 回答数 289事業所
- 4 回答率 36.1%

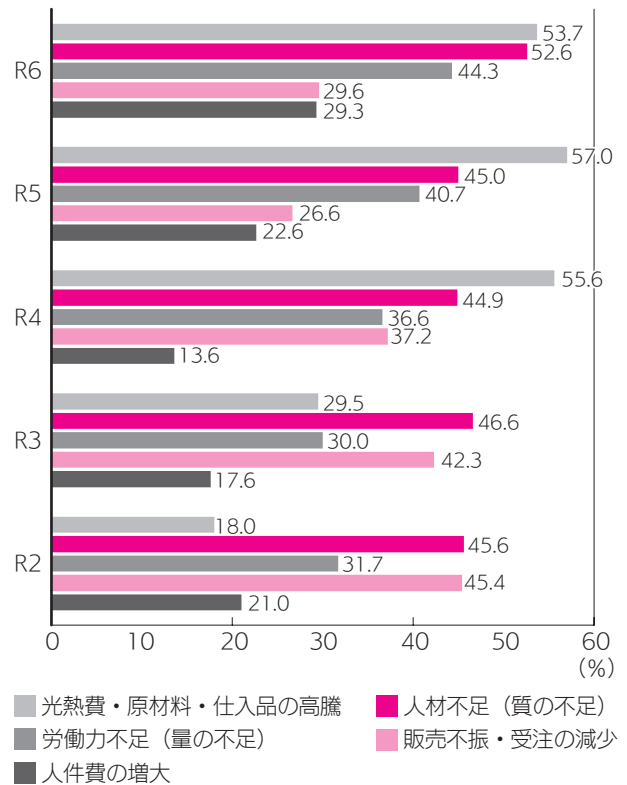
1 経営状況

(図1-1) 1年前と比べた経営状況は、「良い」、「悪い」とする事業所の割合は増加し、「変わらない」とする事業所の割合が減少している。



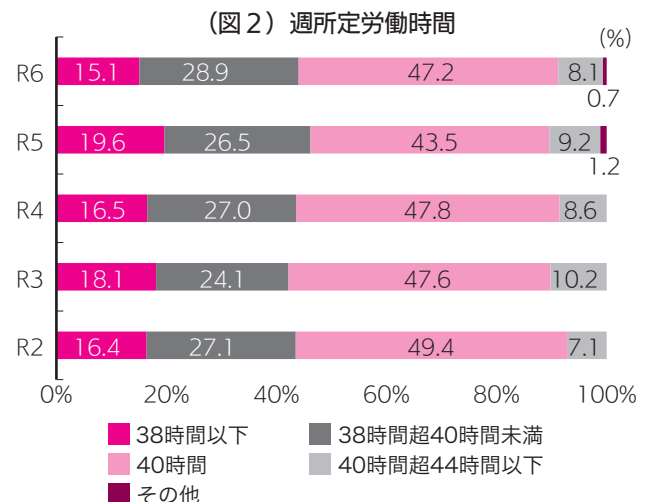
(図1-2) 直面している経営上の障害は、「光熱費・原材料・仕入れ品の高騰」が最も多く、次いで「人材不足」、「労働力不足」が多い。

(図1-2) 直面している経営上の障害 (複数回答)



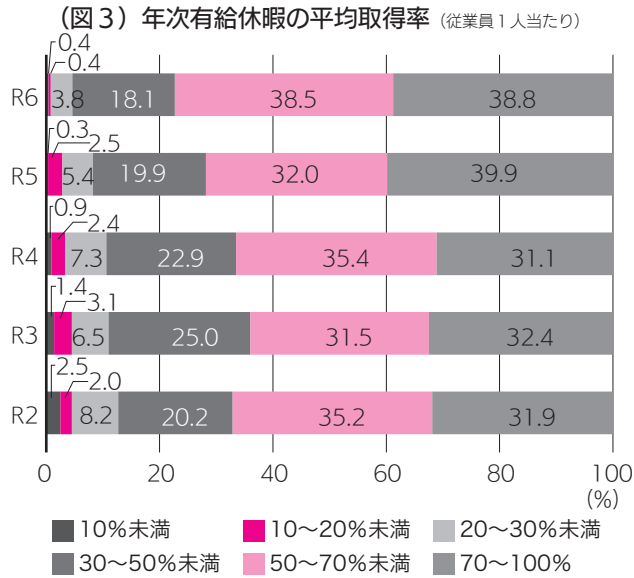
2 従業員の労働時間

(図2) 週所定労働時間は、「40時間」が47.2%と最も多い。令和5年度と比べ「38時間超40時間未満」が2.4ポイント、「40時間」が3.7ポイント増加し、「38時間以下」が4.5ポイント、「40時間超44時間以下」が0.9ポイント減少している。



3 従業員の年次有給休暇の取得状況

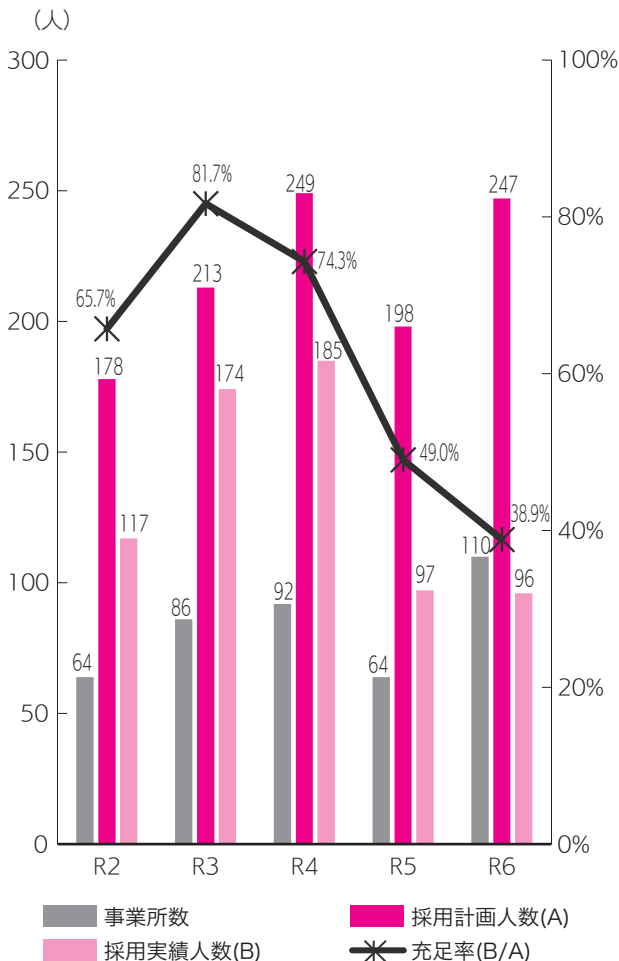
(図3) 年次有給休暇の平均取得率は、「70～100%未満」が38.8%で最も多く、次いで「50～70%未満」が38.5%となっている。



4 新規学卒者の採用状況

(図4) 令和6年3月の新規学卒者を採用または採用の計画があった事業所数、採用計画人数は増加しているものの、採用実績人数が減少しており、充足率が減少した。

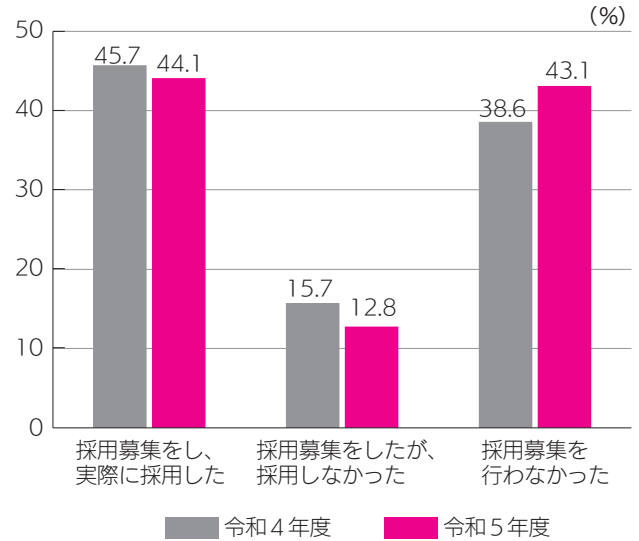
(図4) 令和6年3月の新規学卒者を採用または採用の計画状況



5 令和5年度の中途採用者の採用計画と採用充足状況

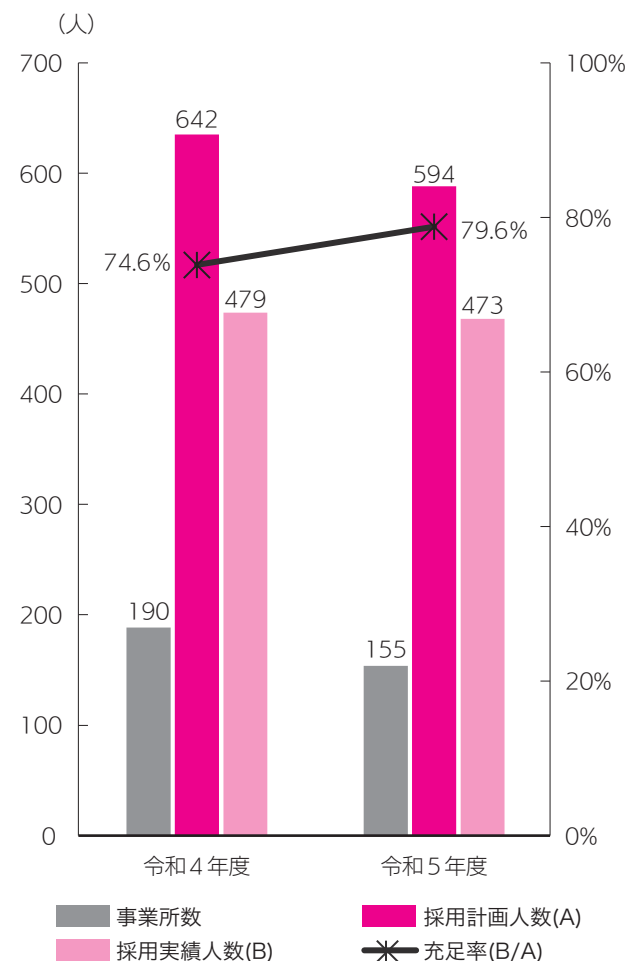
(図5-1) 令和5年度の中途採用者の採用計画は「採用募集をし、実際に採用した」が44.1%で最も多く、次いで「採用募集を行わなかった」が43.1%となっている。

(図5-1) 令和5年度の中途採用者の採用計画



(図5-2) 令和5年度の中途採用者の採用充足状況は、全体では充足率79.6%となっており、令和4年度と比較して5.0ポイント増加している。

(図5-2) 令和5年度の中途採用者の採用充足状況



ビジネス創出体験「チームクラフト」を開催

山口県中小企業団体中央会

本会では、共創チーム創出支援プロジェクト「チームゼブラプロジェクト」の第二弾イベントとして「チームクラフト」を9月29日(日)、周南市「徳山駅前賑わい交流施設」にて開催しました。

このイベントはその場で即席チームを組み、参加者のプランをチームでブラッシュアップしていく体験ゲームです。瀬戸内のスタートアップ業界を牽引するSetouchi Startups株式会社 共同代表 藤田 圭一郎氏・山田 邦明氏など6名の方にメンターを務めていただき、各チームに分かれてプラン改善・発表・審査を行いました。

合計7チームが結成され、子育て世代向けビジネスやSNS支援などのアイデアが誕生しました。

(連携支援部 平田)



フジグラン宇部「地産・地消フェア」に出店

山口県中小企業団体中央会
山口県地域資源活用型企業組合連絡協議会
(やまぐちふるさとくらぶ)

10月3日(休)～6日(日)の4日間、フジグラン宇部で開催された「やまぐち地産・地消フェア」に出店し、地域の農林水産資源を活用した加工品を製造する企業組合の商品約40品を取り集めて販売しました。チラシをご覧になった方が商品を求めて訪れたり、一度購入された方が「おいしかったから」と再度購入されたりなど、多くの方に企業組合の商品の魅力をPRすることができました。



企業組合の商品は地元やその近辺でのみ販売されることが多く、宇部では取り扱いのない商品もあるため、宇部市近隣の方々にPRする良い機会となりました。

(連携支援部 宇多村)

令和6年度やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業セミナー開催中

山口県中小企業団体中央会

山口県と中央会は、令和6年度やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業を展開する中で、中小企業向け脱炭素経営セミナーを9月から2月にかけて15回開催することとしており、随時、セミナーの参加者を募集しています。

9月から10月にかけて県内6箇所で開催した入門編セミナーでは、カーボンニュートラルの知識と共に、昨年度CO₂排出量算定・コンサルティング支援を受けた事業者等から事例発表があり、脱炭素経営の必要性について学びました。今後は、専門編、実践編を実施する予定です。

山口県並びに中央会では今後とも、中小企業の脱炭素化の取組を支援してまいります。

(連携支援部 前田)



セミナー詳細・申込



教室

山口県女性活躍推進知事表彰を受賞

企業組あぶホームメイド

10月24日(木)、山口県庁にて令和6年度山口県女性活躍推進知事表彰の表彰式が行われ、伊藤理事長が「女性のチャレンジ賞」を受賞されました。この賞は、地域活動等にチャレンジする女性を表彰するもので、地域における女性リーダーとして、地域の活性化に大いに貢献していることが評価され、表彰に至りました。

当組合は、規格外として出荷できず廃棄される町内産果物を活用し、阿武町の特産品をつくることを目的に、平成27年5月に設立されました。熱を加えてもキウイの魅力である「エメラルドグリーン」の色彩が変化しない「緑煌めき製法」を開発した県立奈古高校（現萩高校奈古分校）の生徒たちとコラボし、ジャムを使用した菓子「あぶれーぬ」を商品化し、阿武町のふるさと納税返礼品にも登録されています。

今後も、学校や地域と連携した特産品づくりを進め、地域における女性の活躍の場づくりと地域の活性化に寄与していきます。
(連携支援部 竹中)



やまぐち建設フェス! 2024に出展

山口県鉄筋工業協同組合
山口県生コンクリート工業組合

10月6日(日)、山口市阿知須「道の駅きららあじす」横広場にて、山口県主催の「やまぐち建設フェス! 2024」が開催され、山口県鉄筋工業協同組合と山口県生コンクリート工業組合が出展しました。

当日は4,300人を超える来場があり、プロによるバックホウ選手権や重機操作の体験、建設業のおしごと体験が行われました。

山口県鉄筋工業協同組合のブースでは鉄筋結束体験や輪投げ、山口県生コンクリート工業組合のブースでは



ミキサー車の試乗体験



輪投げ

ミキサー車の試乗体験があり、子どもから大人まで楽しめる貴重な体験ができました。建設産業の最新機器や魅力が発信されたイベントとなりました。

(連携支援部 前田)

徳山駅前視察研修、懇親交流会を実施

山口県商店街振興組合連合会

10月7日(月)、当連合会は、県内の会員向けに徳山駅前地域にて視察研修及び商店街関係者の交流を図るための懇親交流会を実施しました。

徳山駅前地域では市街地再開発が行われ、今年4月に再開発ビルである「TOKUYAMA DECK」がオープンしました。当連合会副理事長であり徳山銀座商店街振興組合の清水理事長より再開発の概要などについて説明を受けた後、駅前の再開発地域と各商店街の視察研修を行いました。

地域コミュニティの担い手である商店街の賑わい創出を図るため再開発の取組は各商店街で参考になる部分が多く、再開発の流れ、もたらされる効果、実施体制等を学ぶ良い機会となりました。

視察研修終了後は参加者による懇親交流会を行い、各商店街の現状や取組などの意見交換を行いました。
(連携支援部 岡村)



「人手不足に対応するための労働環境整備」セミナーを開催

山口県砕石工業組合

10月11日(金)、山口市「商工会館」において、最近の労働法規制や労働時間の考え方を習得するセミナーを開催しました。

講師の飯田特定社会保険労務士から、「残業代の割増率が引き上げられ、未払い賃金の請求も2年が5年に延び、雇用・社会保険の適用拡大、労働・社会保険の料率引き上げ、最低賃金の引上げ等により事業主の金銭的負担は増大している」とのお話がありました。

また、労働時間の管理や休憩の3原則、36協定の締結と労働基準監督署への届出等、働き方改革を踏まえて人手不足に対応するために企業としてクリアすべき必須条件を改めて学びました。

(連携支援部 洗川)



花いっぱい夢いっぱいフェアを開催

協同組合下関造園クラブ

10月19日(土)~27日(日)、当組合は、「花いっぱい夢いっぱいフェア (第50回下関市緑化祭)」を下関市との共催にて開催しました。

下関市緑化祭は、全国都市緑化月間となっている10月に都市緑化の普及・啓発のため、毎年開催されているイベントで、色とりどりの花や植木でいっぱいの会場が訪れた人々を出迎えます。



10月19日(土)・20日(日)には、50回開催を記念して芝生広場にリニューアルした下関市「オーヴィジョン海峽ゆめ広場」にて、表彰・記念植樹、コンサートや太鼓演奏、餅まき、花の苗プレゼントや園芸教室などの各種イベントを行いました。期間中は、モデル庭園やポスター展示コーナーも設けられ、多くの園芸好きの市民や家族連れで賑わいました。

(連携支援部 前田)

顧客満足度を高めるビジネスマナー

下関個人タクシー協同組合

10月21日(月)、下関市「海峡ビューしものせき」にて、組合等活性化支援事業を活用して「顧客満足度を高めるビジネスマナー」をテーマに研修会を行いました。有限会社ケイ・アンド・ワイ 温品富美子氏を講師に迎え、第一印象の重要性や表情・身だしなみの磨き方について学びました。

また、カスタマーハラスメントについても気配りが伝わる声かけをし、理不尽なお客様に遭遇した場合でも、冷静に対処することが重要であり、相手の負の誘導に負けて乗務員側が感情的にならないよう感情コントロールを心掛けるよう話がありました。(連携支援部 佐々木)





月次景況調査結果

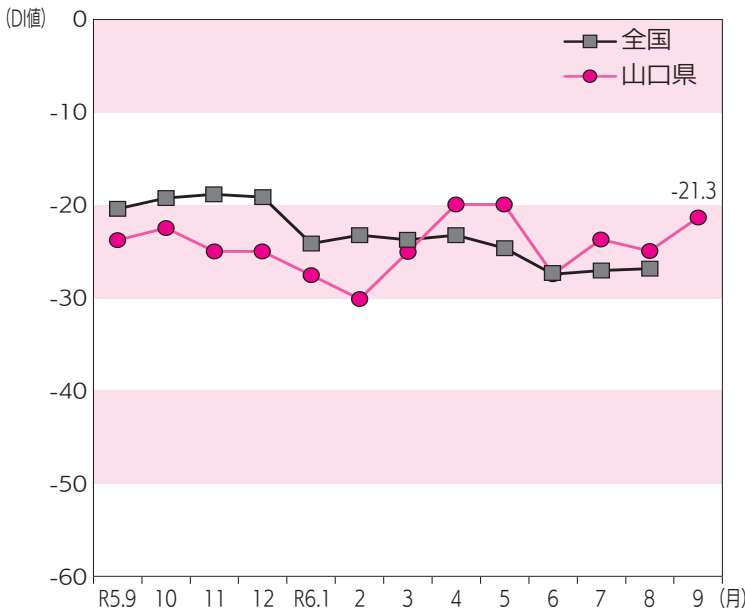
令和6年9月期

前年に比べ売上は増加している業種が多いが、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇により収益の改善が見られないことから、全体の景況感はほぼ横這いに止まっている。

深刻な人手不足は、外注費の増加や人材確保コストの増加により収益力の足かせとなっており、さらに、最低賃金の大幅な引き上げも相まって、今後の事業経営に不安があるとの報告が多く寄せられている。

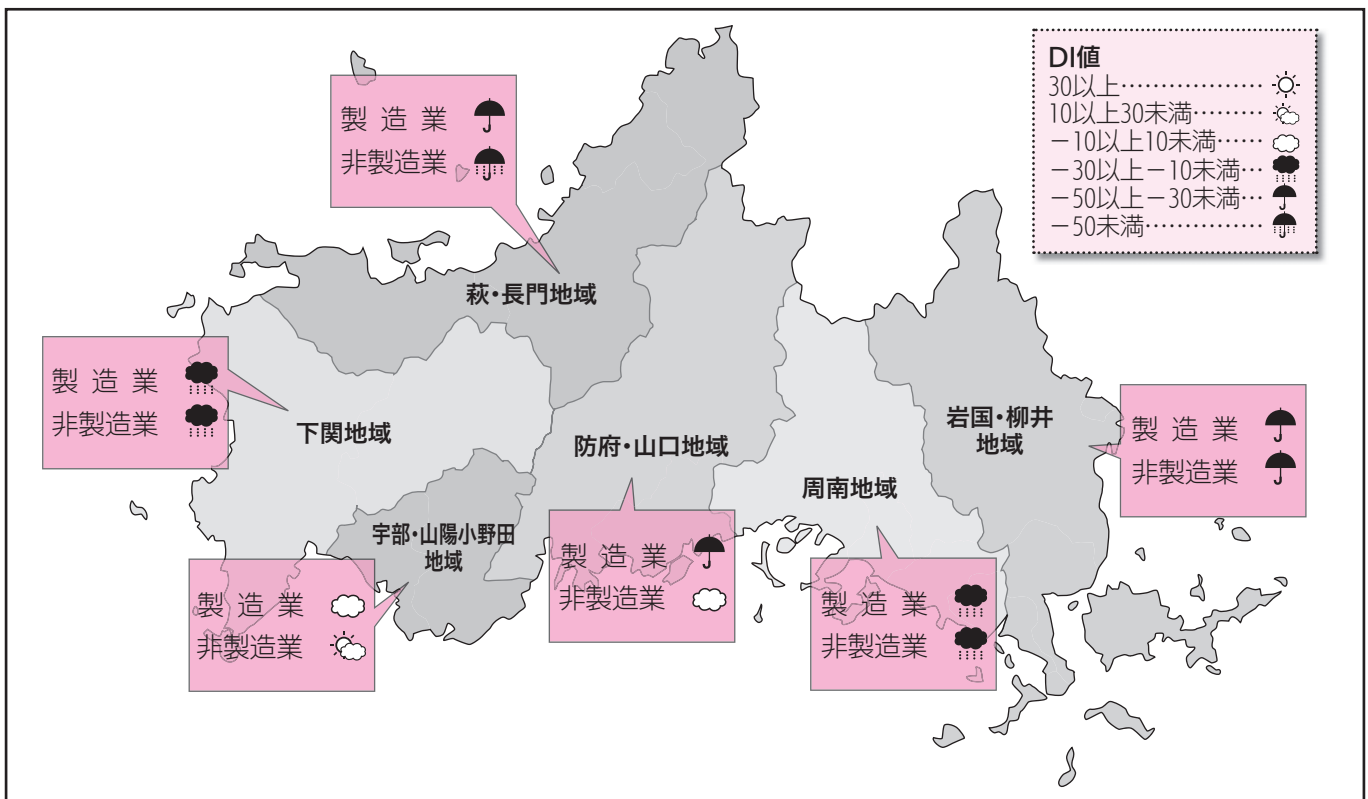
※DI値(前年同月比) = 増加・好転組合割合 - 減少・悪化組合割合

業界の景況DI値の推移 - 全国平均との比較 -



業種別の景況

	業種	前年同月比	前月比
製造業	食料品	☔	↗
	繊維工業	☁	→
	木材・木製品	☔	→
	印刷	☔	→
	窯業・土石製品	☔	→
	一般機器	☁	↗
非製造業	輸送機器	☔	→
	卸売業	☔	↗
	小売業	☔	→
	商店街	☔	→
	サービス業	☁	↘
	建設業	☔	→
	運輸業	☁	↘
その他	☔	→	



地区・業種を代表する県内組合の役職員の方から、毎月、業界の景気動向等に関する情報を収集・分析し、行政・関係機関に情報提供しています。

また、中央会ホームページ (<https://axis.or.jp/>) の「月次景況調査」にも掲載していますのでご活用下さい。

製	食料品	☁️	<ul style="list-style-type: none"> ○ カカオ不足によりチョコレート菓子の値上げが続いている。(パン・菓子製造業) ○ 原料魚の水揚げが減少。人手不足で漁業者の廃業が増加。(水産食料品製造業 長門市) ○ 円安が少しずつ回復傾向にあるが、原材料や水道光熱費の高騰、最低賃金の上がり幅が大きいので、商品の値上げが追い付かない状況。(水産食料品製造業 下関市) ○ 全国的な米不足で農協の概算金が大幅に上昇し、売上高の増加が見込める状況だが、肥料、農薬、燃料代の上昇分程度であるので、利益率に変更が無い。(精穀・製粉業)
	繊維工業	☁️	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナの影響も資材の値上げも一段落。人件費上昇を注視する。(外衣・シャツ製造業) ○ 暑さが長引き、暑さ対策の需要が増加した。(帆布製品製造業)
	木材・木製品	☔️	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組合員の平均売上額は、令和5年9月と比べ10%の減少。住宅需要の低迷等により製材品の売上減少が続き、それに伴い設備操業度の低下も続いている。
造	印刷	☔️	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たに印刷・製本業務が特定技能制度の対象分野に追加、印刷業界の外国人雇用の間口が広がった。今後、受注状況や業績に加え労務制度の変更や規定整備の対応が求められる。
	窯業・土石製品	☔️	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調査機関の設計価格が約6ヶ月後に反映されるので、常に利益が圧迫される状況。例年10月の変更が9月に変更され、わずか1ヶ月だが前進した。(コンクリート製品製造業) ○ 出荷量は、前月比69%、前年同月比91%。販売価格は安定。(生コンクリート製造業) ○ 暑い日が続き、小売販売の売上は目標に届かなかった。(陶磁器・同関連製品製造業)
	一般機器	☁️	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人手不足で外注比率が増加し利益面が悪化傾向。人員確保は効果が見込めず苦しい状態。受注量は多く価格も値上げを受け入れられ、この先の売上見通しは良い。(防府市) ○ 当面の事業量を確保し順調であるが、引き続き人材の確保に苦慮している。正規、非正規を問わず日本人の人材確保は困難を極めている。(宇部市) ○ 売上・収益ともに伸び悩みが続き、収益の確保に苦心している。(宇部市)
業	輸送機器	☔️	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉄道車両関係の受注量は2024年度後期以降減少となる見通し。台湾新幹線の受注見込みも確定していない。人件費、原材料費、電気料等の高騰で、収益悪化が続くと思われる。半導体製造装置の部品製造業は、当初予測より大幅に受注量が減少し低位で推移している。
	卸売業	☔️	<ul style="list-style-type: none"> ○ 倉庫保管率が高水準で推移しており、保管営業収入は安定。(乾物卸売業) ○ 水揚げは前年を上回った。売上は前年並み。各種価格高騰のため収益の改善が見られない。(生鮮・魚介卸売業)
	小売業	☔️	<ul style="list-style-type: none"> ○ 売上は前年に比べ微増。肌に触れる活動が行えるようになりリピート率が上昇。専門店の魅力に加え、地域の催しに出店等独自性や存在感を高めることが必要。(化粧品小売業) ○ 売上は前年同月比2%増加。観光需要を中心に購買意欲の高まりがみられる。引き続き従業員確保は課題で、雇用面やコスト増加が収益性に大きく影響。(各種商品小売業 萩市) ○ 9月の供給高は前年比106.5%、来店者数99.1%。お米が売れており、前年比261.6%。猛暑と台風の影響で、野菜の入荷が不安定となっている。(各種商品小売業 下関市)
非	商店街	☔️	<ul style="list-style-type: none"> ○ 飲食業は宴会需要が落ち込む季節で、物販業は下半期の仕入れが増加する時期に、諸処のコスト上昇が重なり、今年は顕著に資金繰りが悪化。(岩国市) ○ 過去に例がないほどの異常な高値と品不足で利益が減少、赤字の店舗が増加。(山口市) ○ 業種により売上の増減にばらつきがある。猛暑が弱まり来街者は若干増加。(萩市) ○ 商店街の人通りが減少。プレミアム商品券販売で活気を取り戻したい。(下関市)
	サービス業	☁️	<ul style="list-style-type: none"> ○ 回復傾向が見られる中、円安、物価高騰等の影響で状況は引き続き厳しい。(理容業) ○ こども会員は前年比微減、成人会員は増加で売上に変化なし。金融機関からの借入で資金繰りが好転。減少した雇用人数は新規雇用の目処がたった。(スポーツ・健康教授業) ○ 真夏と真冬はクリーニングの閑散期だが、今年は原材料、光熱費等高騰で厳しい事業所が多い。10月からの最低賃金の引上げで、更に厳しい状況が予測される。(普通洗濯業)
	建設業	☔️	<ul style="list-style-type: none"> ○ 技能者一人の工事売上が約1割増加。完成工事高、採算は回復傾向。(左官工事業) ○ 官公需落札が順調。民間工事の申し込みも増加し、組合員皆忙しい状況。(管工事業) ○ 市中案件、官庁工事とも仕事量が少なく、同業他社と仕事をシェアしている。その上に副資材や消耗品の値上げが続き、コスト管理が難しい。(鉄骨・鉄筋工事業) ○ 上半期の公共工事発注高は例年の8割弱で、次期の早期発注を望む。(一般土木工事業)
業	運輸業	☁️	<ul style="list-style-type: none"> ○ 連休や悪天候の影響で状況は好転しなかった。(一般貨物自動車運送業 下松市) ○ 荷物運送量・倉庫保管量ともに増加傾向。製造関係に増産の動きが見られ、倉庫保管も順調に増加。人員の出入りが増えている。(一般貨物自動車運送業 宇部市) ○ 9/1~20分タクシーチケット取扱金額(税込み)は▲1.6%。運賃改正の効果がなくなり売上減少、需要減少がはっきり見えるようになった。(一般乗用旅客自動車運送業)
	その他	☔️	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人材不足が慢性化、更なる最低賃金の上昇で人件費が高騰し経営状況は悪化。提供する食事や原材料、エネルギー価格の高騰で今後の事業経営不安との報告が多い。(介護事業)



組合運営上における注意点等をQ & A方式でお伝えします。

理事長と議長の要件について



法人組合員の代表権のない専務取締役が理事に選ばれ、理事長になった。慣例では理事長が総会議長になるのだが、議長になれるか？



1. 理事長の要件は理事であること

理事長になれるのは理事です。そして、理事になれるのは組合員と一定の人数の組合員でない者です。一定の人数とは、理事総数の三分の一までで、それ以下なら組合員外の理事を置くことができます。

理事になれる「組合員」を中協法は「組合員又は組合員たる法人の役員」としています。個人事業者であれば代表者、法人であれば代表権がなくても役員は、組合員から選ばれた理事（正規理事）になれます。代表権のない専務取締役は、組合の理事になるときは組合員から選ばれた正規理事になるわけです。

そして、理事長（代表理事）は理事の中から選ぶので、正規理事でも員外理事でも理事長になることは可能です。

2. 議長の要件は組合員であること

議長になれる者を、法律は明確にしていません。しかし、可否同数のときの決定権を持つので定款例は「組合員」の中から選ぶと規定しています。

中協法は、代理出席の委任相手として「使用人」をあげ、逐条解説は「代表権を有しない取締役は使用人の範囲に含み、代理出席になる」としています。つまり法人の場合、総会に組合員本人として出席できるのは、代表権のある者だけなので、代表権のない専務取締役は委任状出席になります。そして、議長になれるのは組合員本人なので、委任状出席の専務取締役は組合の理事長であっても総会の議長になれないという理屈になります。

総会の議長と理事長に関する規定内容

中小企業等協同組合法	定款例
(総会の議事) 52条 総会の議事は、…可否同数のときは議長の決するところによる。 2 議長は、総会において選任する。 3 議長は、組合員として総会の議決に加わる権利を有しない。	(総会の議長) 第45条 総会の議長は、総会ごとに、出席した組合員のうちから選任する。
(議決権及び選挙権) 中協法の規定 定款例43条もほぼ同文 11条-2 組合員は、定款の定めるところにより…書面又は代理人をもつて、議決権又は選挙権を行うことができる。この場合は、その組合員の親族若しくは使用人又は他の組合員でなければ、代理人となることができない。	

清水 透『中小企業組合 理事百科』（全国共同出版株式会社 発行）より引用し、一部改変

令和6年度中央会トップセミナーを開催します！

【日時】 令和6年12月6日(金)
【会場】 山口グランドホテル2F 鳳凰 (山口市小郡黄金町1-1)
【内容】 講演会 15:30~17:00
 日本を支える中小企業 ～次世代に伝えたい「今」と「これから」～
 講師：ダイヤ精機株式会社 代表取締役 諏訪 貴子 氏
 交流会 17:10~18:30
【参加料】 講演会無料/交流会参加料：8,000円
【問合せ先】 山口県中小企業団体中央会 (担当：総務企画部 竹中・水野・後)
 TEL：083-922-2606



お申込みはこちらから

TEAM JUDGE

ピッチ大会「チームジャッジ」

見学者募集中



仲間と共に社会課題の解決と経済性の両立を目指す事業プランやアイデアを発表するピッチ大会「チームジャッジ」の見学者を募集しています。

このピッチ大会は、チームで連携して事業構想を作り上げている団体を対象とする点が大きな特徴です。10チームが発表し、審査・表彰を行います。

登壇チームを現地で応援しませんか？皆様のご参加をお待ちしています！

日時：令和6年11月10日(日)

13:30~17:00 (17:10~交流会)

場所：山口市小郡「KDDI 維新ホール」



見学申込フォーム

第2回 事業承継セミナー

令和6年度 事業承継普及促進事業

事業承継はサクセッションで！

参加料
無料

【定員】50名

【日時】 令和6年11月14日(木) 13:00~15:30

【場所】 山口グランドホテル 2階 孔雀

【内容】 第1部 13:00~13:45 「事業承継」をテーマに「事業創継」に取り組む？

講師：株式会社矢動丸プロジェクト

代表取締役 前田雄大 氏

第2部 13:50~14:35 「温故承新」での第2創業がサクセッションの鍵

講師：やまぐち総合研究所有限公司 パーパス経営デザイナー

中村伸一 氏

第3部 14:45~15:30 トークセッション

【問合せ】 山口県中小企業団体中央会 TEL：083-922-2606



お申込みはこちらから

山口県労働委員会のあっせん制度

■労働問題の専門家で経験豊富なあっせん員3名が仲立ちし、職場で生じた労働紛争について話し合いによる解決をお手伝いします。

■事業主、労働者(個人・組合)、どちらからでも申請できます。

■あっせん制度のメリット：簡単、無料、非公開、非対面、早期解決



お問い合わせ先

山口県労働委員会事務局

〒753-8501 山口市滝町1-1 (7階)

TEL：083-933-4444

FAX：083-928-7072

Mail：a34000@pref.yamaguchi.lg.jp



社員との
トラブル



組合との
トラブル





組合と組合員を一体と考えた 動画・映像制作により 組織力強化と人材確保に光明

「日本全国組合紀行」では、全国の様々な組合の取組について紹介します。
今回は、組合全体の人材確保事業として組合員紹介のための動画制作に取り組んだ鳥取県の「協同組合鳥取卸センター」の取組を紹介します。

協同組合鳥取卸センター

鳥取県鳥取市商栄町202番地2
理事長 盛田 眞理

〈設立年月〉

昭和42年2月

〈組合員数〉

20名



<https://toc.or.jp/>

〈背景・目的〉

昭和42年設立という長い歴史を持ち、地域の卸売業の核組織として事業活動を活発に行っているが、少子化の波のなか、高齢化が進み若手人材の育成、確保が困難な状況となってきた。組合員企業各社が求人募集を行っても応募が極端に少なく、人材確保の手法において企業の認知度が低いため、新たな手法でイメージアップを図り、雇用につながる活動が課題となった。そのため組合全体の人材確保事業として取組みを考えた。

〈取組内容〉

組合のイメージアップを図るための「ブランド強化事業特別委員会」を立ち上げ、組合HP作成を検討していたなか、人材確保のための組合員紹介の動画制作案が提案された。この案を進めるなかで鳥取県中央会より「人材確保PR支援事業」活用のアドバイスがあり、人材確保検討委員会を立ち上げた。動画のコンセンサスは、組合員一社ではインパクトが弱いのが、『組合活動と組合員活動は一体・同体』という組織力をポイントとした。内容は、組合活動（歴史ある組織活動）の紹介、組合員企業の全景紹介、従業員のインタビューによる職場環境や仕事の内容紹介など求職活動者に受け入れやすい構成とした。またハローワーク等の求人掲載にも若年者が気軽に企業の動画が見られる「求人企業の可視化」を図ったことで若者の閲覧、検索にも役立った。まず若者の利用率が高く話題性のあるYouTubeを活用して配信したことにより、従前にはなかった動画の閲覧があり、毎月閲覧件数が増加している。従来、ハローワークや求人誌に求人広告等を行っても反応が薄く、応募に至らなかった組合員の新たな求人戦略となった。今後の課題は、新たな広報手段となっているYouTubeなどのSNSを活用した広報への転換を促すことだ。また組合員各社で今回の組合の取組みにより、組合員の多くから意識改革の声も上がりつつあり、自社HPの保有、動画などによる紹介等が進展していくことが期待されている。

〈成果〉

現在の若年求職者への広報手段としてYouTubeを取り入れたことと、組合員一社の紹介に加え組合という組織力をPRするため組合活動の紹介も動画化したことで、若者に動画・映像を観て理解、納得してもらうことが可能となった。今後は自社独自のHP制作の支援、YouTubeなどを自社制作し、SNS社会への対応を積極的に推進することにより、組合員の組合事業参画、組合への帰属意識の向上、若年者の人材確保に繋がっていくことが期待される。



PR動画YouTube配信



検討委員会を立ち上げ映像内容協議